①都道府県	②市町村名	Ⅰ　準要保護の認定について 準要保護の認定にあたり，平成３０年１０月時点において，生活保護基準を参照して判定する基準（率）を用いているか。 ※生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの，その他，生活保護基準を参照しているもの。		Ⅱ　平成３０年度（１０月以降）の対応について 1，準要保護の認定基準への反映について （1）平成３０年１０月以降，見直し後の生活保護基準を，今年度の準要保護の認定基準として反映させるか。		（2）参照している生活保護基準の時点		2，生活保護基準見直しの影響への対応予定 （1）　平成３０年１０月以降，生活保護基準見直しの影響が生じる可能性がある場合，何らかの対応を行う予定か。			（2）（1）で「①対応予定あり」と回答した場合，具体的な内容（複数回答可）					（3）（2）「⑤その他」の内容 ※照認定者（平成３０年９月までに認定している者）及び新規申請者（平成３０年１０月以降に申請があった者）への対応が異なる場合には，その内容を記載。	（4）（1）で「生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが，対応予定なし」と回答した場合，その理由（複数回答可）			（5）（4）「①就学援助以外に，義務教育段階における経済的負担を軽減する事業等を実施しているため」及び「③その他」の具体的な内容	3，生活保護基準見直しの影響を受ける人数について （1）2，（1）で「①生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが，対応予定なし」と回答した場合，どの程度の影響が生じる可能性があるかを把握しているか。		（2）①把握している場合，平成３０年９月までは援助対象だったが，平成３０年１０月以降は援助対象外となる者であり，明らかに生活保護基準見直しの影響によるものではない者は除く。	（3）3，（1）で「②把握していない」と回答した場合，把握できない理由	Ⅲ．自由記述欄
		①用いている	②用いていない ※「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額，又は同基準額に一定の係数を掛けたもの」を参照している場合を含む。	①反映させる	②反映させない	年	月	①対応予定あり	②生活保護基準見直しの影響が生じないと想定されるため，対応予定なし	③生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが，対応予定なし	①見直し後の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準で非認定となった者は，改めて，見直し前の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準により再認定	②生活保護基準に掛ける係数を，従来より高い係数に引き上げて認定	③生活保護基準を参照して判定する準要保護の基準以外の認定基準を新設したり，運用の見直しを行って認定	④認定基準とは別に，教育委員会や学校で，当該世帯の状況を個別に判断して認定	⑤その他		①就学援助以外に，義務教育段階における経済的負担を軽減する事業等を実施しているため	②従来より，近隣他市区町村より高い係数を設定しており，準要保護の認定基準が引き下がったとしても近隣他市区町村より援助対象範囲が広いため	③その他		①把握している	②把握していない			
		→Ⅱへ	→Ⅲへ	→2（1）へ	→1（2）へ	→Ⅲへ		→2（2）へ	→Ⅲへ	→2（4）へ	→Ⅲへ	→Ⅲへ	→Ⅲへ	→Ⅲへ	→2（3）へ	→Ⅲへ	→2（5）へ	→3（1）へ	→2（5）へ	→3（1）へ	→3（2）へ	→3（3）へ	→Ⅲへ	→Ⅲへ	
37	37	21	16	8	13	13	13	1	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
静岡県	静岡市	○			○	29	4																	
静岡県	浜松市	○			○	29	4																	
静岡県	沼津市		○																					
静岡県	熱海市		○																					
静岡県	三島市		○																					
静岡県	富士宮市	○			○	24	12																	
静岡県	伊東市	○			○	25	4																	
静岡県	島田市		○																					
静岡県	富士市		○																					今後も特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額を使用する予定。
静岡県	磐田市	○			○	29	4																	
静岡県	焼津市		○																					
静岡県	掛川市	○			○	29	10																	
静岡県	藤枝市		○																					
静岡県	御殿場市	○			○	27	4																	生活保護基準の見直しにより認定基準が厳しくなり、受給者が減少することは準要保護の主旨を踏みまとそぐわないと考えられるため、大幅な金額変更（影響）がなければ変更をする予定はない。
静岡県	袋井市	○			○	25	4																	
静岡県	下田市	○			○	24	4																	
静岡県	裾野市		○																					
静岡県	湖西市	○			○	24	12																	
静岡県	伊豆市	○		○					○															
静岡県	御前崎市	○		○					○															
静岡県	菊川市		○																					
静岡県	伊豆の国市	○		○				○						○										
静岡県	牧之原市	○		○					○															
静岡県	東伊豆町		○																					
静岡県	河津町		○																					
静岡県	南伊豆町	○		○					○															
静岡県	松崎町		○																					
静岡県	西伊豆町	○			○	28	4																	
静岡県	函南町		○																					
静岡県	清水町	○		○					○															
静岡県	長泉町	○			○	30	4																	平成31年4月より、特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額を参照することとする。
静岡県	小山町		○																					
静岡県	吉田町		○																					
静岡県	川根本町	○			○	25	8																	
静岡県	森町		○																					
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	○		○					○															
静岡県	御前崎市牧之原市学校組合	○		○					○															